

プラスチック容器包装リサイクル推進協議会

【概要】

1. 設立

平成10年（1998年）4月15日

2. 設立の目的

- ・特定事業者及び関連事業者の意思統一機関
- ・合理的な再商品化システムの構築
- ・そのシステムの円滑の運用に向けた体制整備と普及・啓発

3. 名称

プラスチック容器包装リサイクル推進協議会（任意団体）
（Plastic Packaging Recycling Council（PPRC））

4. 事務所所在地

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-1-21 日本酒造会館 3階

T e l . 03-3501-5893 F A X . 03-5521-9018 U R L : <http://www.pprc.gr.jp>

5. 事業内容

- ・プラスチック製容器包装の再商品化システムの構築と必要な制度整備への提言
- ・プラスチック製容器包装の再商品化手法の調査及び提言
- ・再商品化製品の用途拡大の支援
- ・公益財団法人日本容器包装リサイクル協会との連携、リサイクル事業者、消費者、自治体、特定事業者との連携・協働・交流

6. 会員

- ・特定事業者及び一部再商品化事業者
- ・会員数（2010年11月末現在）：96会員（団体会員：31，企業会員：65）

7. 代表者

会 長 河合義雄（株）ニチレイ取締役執行役員（（社）日本冷凍食品協会）

副 会 長 永合一雄 ライオン(株)CSR推進部長（日本石鹼洗剤工業会）

青木美郎（社）日本乳業協会 専務理事

長尾康博 日清食品ホールディングス(株)品質保証部次長（（社）日本即席食品工業協会）

勝浦嗣夫 日本プラスチック工業連盟 専務理事

専務理事 篠原龍浩 専任

プラスチック製容器包装に係る自主行動計画の 2009年度 フォローアップ報告

はじめに

プラスチック容器包装リサイクル推進協議会は、循環型社会形成に資する目的で、容器包装リサイクル法で指定されている、その他プラスチック製容器包装（以下、プラ容器包装）の3Rに係る自主行動計画を推進しています。具体的には、軽量化の推進、詰め替え容器の開発、容器包装の適正化促進、3R事例の積極的公開等です。

1. 「3R」の推進の状況

当協議会は会員の団体、企業と密な連携を図りながら、2010年度目標達成に向けた取組みを積極的に推進しました。

(1) リデュースの取組み

プラ容器包装の使用が多岐に亘る等、各会員団体・企業固有の事情の中で、過去3年間は単年度の削減実績を報告してまいりましたが、今年度は、当協議会会員の所属する利用事業者団体別に2004年度まで遡って容リプラの使用量と削減量について調査し、把握しました。

1) 使用量の把握

年度毎の公益社団法人日本容器包装リサイクル協会（以下、容リ協会）への再商品化委託申込み量から算出した数値、あるいは実際の使用量から算出した数値の何れかで集計しました。

使用量

単位：千トン

	2004	2005	2006	2007	2008	2009
単年度の使用実績	221	268	289	375	379	366
把握団体数の変化	9	10	11	12	13	13

プラ容器包装の使用量の増加の要因として、高齢化、世帯員の減少により、大型容器から小型容器への移行傾向があることや使用量の把握を出来た団体が徐々に増えたことで量も増え、2004年度とは大きく変わりました。

2) 削減量の把握

削減事例から削減量を算出した数値、あるいは原単位からの換算値により算出した数値の何れかで集計しました。

削減量

単位：千トン

	2004	2005	2006	2007	2008	2009
単年度の削減実績	—	5.6	-3.4	5.0	10.3	7.6
把握団体数の変化	—	8	9	9	9	9

2006年の削減量は、市場の変化で素材間の変更等でプラの使用量が増え、増加の量が上回ったケースがありました。しかし、2007年以降は改善が進み削減量が増えました。

3) 削減率について

☆プラの使用量＝09年度の容リ協会への委託申込量又は、09年度の実際の使用量の何れかの量

☆プラの削減量＝05年度から09年度までの事例による削減量又は、05年度から09年度までの原単位の換算値による削減量の何れかの合計

単位：千トン

削減量	2004	2005	2006	2007	2008	2009
05年～09年迄の累計	—	5.6	2.2	7.2	17.5	25.1

当協議会の団体会員で把握した削減率は、毎年改善がなければプラの使用量が増えていたとの考えで、削減率＝プラの削減量÷（プラの削減量＋プラの使用量）としました。

削減率＝25.1千トン÷391.1千トン×100＝6.4%

よって、5年間で削減した率は6.4%です。

05年から09年の5年間の削減量は25,100トンでした。その内訳は、改善事例より把握できた削減量が1,870トンで、業種区分では食品製造業であり、原単位の改善効果の換算値により把握できた削減量は23,230トンで、業種区分では食品製造業、油脂加工製品・石鹼・合成洗剤等の製造業でした。

改善事例としては、プラスチックボトルやキャップの軽量化、容器・ふた・トレイ等の軽量化や薄肉化等がありました。

数量把握にまで至っていない団体会員については、個別意見交換会を通じ、原単位での削減量把握、或いは使用量の把握に向けて具体策を検討中です。

(2) リサイクルの取り組み

1) リサイクル・回収率・収集率等

効率的な分別収集のあり方を自治体及び消費者と連携・協働を進める視点から、前年に続き埼玉県志木市の町内会に『プラスチックをもっとモット知ろう！』の出前講座を行いました。また、第4回自治体との交流会を初めて福島市で行い、それぞれの現状を知り、理解を深めています。今後も引き続き主体間との交流を進め、高効率のリサイクルを目指していきます。

次に、リサイクルに関する指標として、排出量及び収集率を次の通り設定しています。

①排出量の定義

特定事業者（利用事業者）が再商品化委託のために、容リ協会に申し込んだ排出見込み量を、国が発表した特定事業者責任比率で除した数値です。

因みに、基準年度（2004年度）における排出量は1,141千トンであり、2009年度は1,140千トン（2008年度＝1,139千トン）でした。

②収集率の定義

環境省が発表した「分別収集実績量」を上記排出量で除した数値（%）です。

基準年度の収集率は、41.3%であり、2009年度は61.3%（2008年度＝59.0%）でした。

(3) 啓発活動の取り組み

①改善事例として『3R事例集』を発刊しました。会員企業では、減容化容器の開発、分離し易い容器包装の研究・開発、複合素材化による軽量等について取り組んでおります。その結果を『3R事例集(右図)』として取りまとめ、広く関係者へ紹介しています。



9-2 まとめ	
1	使用済みのプラスチックの再資源化手法は、その化学構造上、材料リサイクル(MR)だけでなく、ケミカルリサイクル(CR)、サーマルリサイクル(TR)など排出状況、特性などに合わせた多様な選択肢があり、金属やガラス等他の素材の場合と大きく異なる。また、MRIによってCR以上の高い環境負荷低減効果を得るには、単一材質であることをはじめとして複数の要件を満たす必要がある。
2	家庭から出る廃プラスチックには複合素材や複合材質が多く、残渣や異物を含む等の排出実態を考慮すれば、MRが合理的に成立する対象は 現段階では単一材質で数量も確保出来るPETボトルや白色発泡トレイ等ごく一部の製品に限られる。
3	家庭から出る廃プラスチックの再資源化のあるべき姿は、発生状況・対象物質の特性を考慮して、MRIに固執することなくCRやTRなど、その状況下で最も環境負荷が少なく、かつ経済的に無理のない手法を選択し、全体としての最適合理性を追求すべきである。

②当協議会会員の日本プラスチック工業連盟は、リデュース・リサイクル検討委員会において『家庭から出る廃プラスチックの再資源化のあるべき姿』について提言をまとめ関係者へ発信しました(左図)。

URL : <http://www.jpif.gr.jp/>

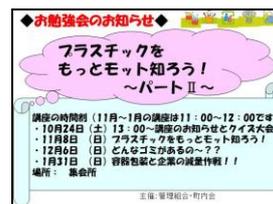
2. 3R推進の主体間連携に資するための取組み

1) 3R推進団体連絡会の取組みへの参画

3R推進団体連絡会が主催するフォーラム、セミナー、市民団体との交流会、各種環境関連のイベント等に積極的に参画しました。

2) 当協議会の取組み

リデュース、リサイクルの推進と効率的な分別排出のあり方を自治体と連携・協働で5ヶ月に渡り志木市の町内会において出前講座を行いました。自治体55名と事業者41名の参加を得て、効率的な分別収集をテーマとした交流会(2010年1月)を開催し、忌憚のない意見交換を行うことが出来ました。



(出前講座)



(自治体と事業者の交流会)

3) 当協議会の団体会員の取組み

団体会員の日本ポリエチレン製品工業連合会は、明治大学、(社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会及び製造・利用事業者団体との「3Rに関する主体間連携会議」を中心に、その他プラについての様々な連携活動を行っています。また、会員企業はCSRレポートや環境報告書の発行、ホームページを通じて消費者に対する啓発活動を推進しました。

今後も、3Rの推進や主体間の連携に積極的に取り組んでまいります。